

国内企業検索	言語切替	ページTOP
企業コード or 企業名	Japanese ▼	ログ

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成25年7月1日に関東・東海地区コカ・コーラボトラー4社の統合により誕生し、平成27年4月1日には仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、「仙台社」といいます。）を事業統合した当社は、「成長に向けたOne+ロードマップ」の戦略に基づき、人材、事業構造やプロセス等の様々な事業変革を進めてまいりました。

当期においては、子会社であるコカ・コーラ イースト ジャパン プロダクツ 株式会社を平成28年10月1日付で吸収合併いたしました。また、平成28年9月30日にコカ・コーラ ウェスト 株式会社との間で、平成29年4月1日を効力発生日として株式交換および吸収分割を併用することによる経営統合に合意いたしました。

販売活動につきましては、「味わおう。はじけるおいしさを。」という日本独自のコピーを添えた全世界共通の「Taste the feeling」キャンペーンの一環として、平成28年リオデジャネイロオリンピック開催に合わせ、『“ゴールドな瞬間”を、「コカ・コーラ」で味わおう。』をコンセプトにした「コカ・コーラ サマーキャンペーン2016」を最盛期の需要をとらえるため展開いたしました。

また、昨年、消費者の皆様から大変好調を得た、自動販売機の加温温度を2度高い設定にして加温製品をよりおいしく提供する「自販機+2℃キャンペーン」を冬の定番と位置づけて展開するとともに、「コカ・コーラ ウインターキャンペーン」として、ラベルがリボンに変わるリボンボトルを「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」に導入し、クリスマス、年末年始の需要を喚起いたしました。

自動販売機チャネルでは、専用商品の導入やスマートフォンアプリケーション「Coke On」と「スマホ自販機」によるポイントプログラムの展開等を実施し、さらに、不採算機の撤去や移設、収益性の高いインドア（屋内設置）ロケーション開拓の注力、コスト削減の推進等、重要な自動販売機チャネルの収益性改善に向けた取り組みに注力いたしました。

これらの販売活動や新製品の好調に加え、仙台社の事業統合の影響等により、当社においては、販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、前期比4%増（以下、増減率はすべて対前期比）となりました。仙台社の影響を除いた販売数量（前連結会計年度期首から仙台社を統合していたものとして当期実績と比較）は2%増となりました。

販売チャネル別の販売数量は、ドラッグストア・量販店チャネルは15%増、コンビニエンスストア（CVS）チャネルは5%増、スーパーマーケットチャネルは4%増、飲食店・ホテル等の料飲チャネルは3%増となりましたが、自動販売機チャネルは1%減となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料が「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ファンタ」等の成長もあり3%増となりました。無糖茶製品は4%増、水は「い・ろ・は・す」が新製品の効果もあり引き続き好調に推移し、また、「森の水だより」の増加もあり、11%増となりました。コーヒーはカスタマー限定製品や「ジョージアザ・プレミアム」シリーズが引き続き好調に推移したこと等により6%増、果汁飲料は2%増となりました。スポーツドリンクは当カテゴリー市場の成長鈍化もあり、5%減少となりました。なお、販売チャネル別、製品カテゴリー別状況とも、仙台社の事業統合による増加が含まれています。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,724億96百万円（前期比1.7%増）となりました。これは販売数量増や平成27年4月1日付で仙台社を事業統合したこと等によるものです。また、営業利益は184億89百万円（前期比71.3%増）となりました。順調なサプライチェーン改革のシナジー効果の獲得や販売数量の増加等により売上総利益が増加したことや、販売数量増に伴い広告宣伝費及び販売促進費や販売手数料が増加した一方、人件費等の減少により、販売費及び一般管理費の増加が抑制されたこと等により、営業利益は前期比で大幅に増加いたしました。当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加、特別損失の減少等により、107億18百万円（前期比100.2%増）となりました。

次期については、利益成長への注力、投資と費用の最適化等の施策を継続してまいります。また、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、機能性、原材料、魅力的なパッケージの訴求等、高付加価値でプレミアム性のある製品の導入や販促活動を積極的に展開していく予定です。

「コカ・コーラ」では、特定保健用食品（トクホ）のコカ・コーラ「コカ・コーラ プラス」を本年3月に新発売し、成長が続くトクホ分野を強化してまいります。また、「Taste the feeling」キャンペーンを継続するとともに、「赤は、おいしさのしるし」をキャッチフレーズとした新たなパッケージデザインを導入し、「コカ・コーラ」と炭酸飲料カテゴリーの活性化とさらなる成長を目指してまいります。さらに、平成29年1月30日には機能性表示食品の「からだ巡茶 Advance」を発売開始しており、高付加価値・即時消費型の小容量パッケージ製品の販売を強化していくことで、価格・ミックス環境の改善を促し、収益性改善につなげてまいります。

コカ・コーラ イースト ジャパン(株)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、163億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億21百万円減少しました。当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益174億72百万円や減価償却費の計上、売上債権およびたな卸資産の減少等があった一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等により、327億7百万円の収入（前期比68億68百万円の収入減）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場敷地や建物・設備、販売機器等の有形固定資産やERPシステムの開発に伴う無形固定資産の新規取得等による支出があった一方、有価証券等の売却及び償還による収入等により、329億59百万円の支出（前期比2億48百万円の支出減）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借り入れを行った一方、短期借入金ならびにリース債務の返済、配当金の支払による支出等により、49億69百万円の支出（前期比53億6百万円の支出減）となりました。

コカ・コーラ イースト ジャパン(株)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	297, 145	102. 5
合計	297, 145	102. 5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループは飲料事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料事業	572, 496	101. 7
合計	572, 496	101. 7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

国内の清涼飲料市場においては、お客様（消費者）やお得意様のニーズが多様化しており、また清涼飲料各社間の販売競争が激化する等、依然として厳しい状況が続いております。

当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーラウエスト株式会社との経営統合を行う予定です。本経営統合により、両社がそれぞれのエリアで築いてきた地域密着の営業活動の進化に加え、サプライチェーンにおけるコスト競争力の強化、業務プロセスの変革、人材配置の最適化および日本のコカ・コーラシステム全体のあり方の見直し等により、更なる成長を目指すとともに、地域に密着した事業活動と社会貢献活動により注力することで、地域社会との共生・共栄を目指してまいります。

また、日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、さまざまな販促活動や新製品導入を積極的に実施するとともに、経営統合による更なるシナジー効果を追求し、成長のスピードを加速させ、世界に通用する日本のコカ・コーラボトラーとなることを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約に関するリスク

当社グループは、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で、ボトラー契約を締結しております。当該契約の内容につきましては、「5. 経営上重要な契約等」をご参照下さい。当社グループは当該契約のもと事業運営をしておりますが、当該契約に重大な変更が発生した場合、または契約の想定していないような事象が発生した場合、当社グループの事業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コカ・コーラウエスト株式会社との経営統合に関するリスク

平成29年4月に、当社グループとコカ・コーラウエスト株式会社の経営統合、及び新会社コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社の発足が予定されております。経営統合により、下記(3)～(11)で取り上げるリスクのマネジメントがこれまで以上に強化されることが期待されておりますが、経営統合の影響により、当社グループ内の様々な施策・プロジェクト等の実行が遅延・中断し、又は当初の目的・成果を達成し得ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える場合があります。

(3) 製品の品質・安全性に関するリスク

食品飲料業界では、昨今、異物混入、産業廃棄物として処分したはずの食品の不当転売等の問題等が発生し、消費者の品質・安全性に対する関心は年々高まっております。また、消費者の健康志向の高まりにより、当社グループの製品に含まれているカフェイン、糖分、甘味料、添加物等の安全性にも消費者の関心が向けられ始めています。当社グループは、消費者に安全でおいしい商品を提供すべく、品質・安全管理体制を推進するとともに、消費者の変化に対応すべく多種多様な製品・サービスの提供に務めておりますが、製品の品質・安全性に関する事象の発生、変化に適時かつ的確に対応することができない場合、又は競合他社の製品であっても副次的に当社グループの製品にネガティブな影響を及ぼすような場合、製品の需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場競争に関するリスク

清涼飲料市場におきましては、市場の大きな成長は期待できない中、清涼飲料各社間の市場シェア獲得競争はますます激しくなっております。また、消費者の購買動向や流通チャネルの変化により、従来の販売方法からの変化を求められています。当社グループはこうした変化に対応し、市場競争に打ち勝つための営業・マーケティング戦略を実行しておりますが、その戦略が効果的でない場合、売上・市場シェアの低下、販売コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候に関するリスク

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候（天気・気温等）の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需期における天候不順、気温低下は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害に関するリスク

当社グループは、天災・人災が発生した場合、従業員の健康・安全の確保、会社の施設・設備の保護、及び重要な事業を定められた目標期間内で復旧することを目的として、全社的なリスクマネジメントの体制と仕組みを構築しております。しかしながら、その目的が達成できない場合、当社グループの重要な人材の損失、施設・設備・ITシステムの故障、事業回復の中断・遅れ等につながり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業務プロセスの効率化・最適化に関するリスク

当社グループは5つのボトラー社の統合によりできた組織であるため、統合前の各ボトラーが使用してきたシステム、プロセス、設備、施設等を可能な限り集約化、一元化、標準化し、業務の効率化と生産性の向上を図るべく、社内で様々なプロジェクトを進めています。例えば、新たな製造設備やITシステムの導入、不採算の自動販売機やディスペンサーの撤去、物流ネットワークの統合や最適化を進めております。こうしたプロジェクトが遅延・中断し、又は当初の目的・成果を達成し得ない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える場合があります。

コカ・コーラ イースト ジャパン(株)

(8) 年金資産の時価変動に関わるリスク

当社グループは、確定給付型の企業年金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制遵守に関するリスク

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および関連する販売機器の保守・修理、ならびに商品の配送等の事業には、「食品衛生法」「製造物責任法（PL法）」「道路交通安全法」「独占禁止法」等、様々な法規制の適用を受けます。また、今後導入または改正される可能性のある法規制へ適時対応、遵守していく必要があります。これらの法規制遵守にかかわる費用が新たに発生する場合、又は法規制に違反した場合、当社グループの評判・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 水資源に関するリスク

当社グループは、製品の主原料である水資源を確保する為「源水保護計画」を各工場にて実行・推進し、また、消費者の需要増に対応するため「い・ろ・は・す」に代表される水製品の供給能力の増強を進めています。このような取り組みの効果が見込み通り発現しない場合、水資源の確保や水製品の供給ができなくなり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報漏えい・消失に関わるリスク

当社グループは、事業の遂行において多くの顧客・従業員・取引先を含む個人情報や機密情報を保有しており、また、様々なITシステムを利用して業務を遂行しております。情報セキュリティ委員会を核にクラウドを活用した総合的セキュリティ対策に取り組むことを計画しております。しかしながら、万一、情報の漏えいや消失が発生した場合、当社グループの社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、関東、甲信越、中部および南東北地方の1都15県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しております。

また、当社は事業の発展の促進および企業価値の向上を目的として、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラウエスト株式会社等との間で、資本業務提携契約を締結しております。

(2) コカ・コーラウエスト株式会社との株式交換に関する契約

当社およびコカ・コーラウエスト株式会社は、平成28年9月30日開催のそれぞれの取締役会において、コカ・コーラウエスト株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当該株式交換契約につきましては、平成29年3月23日開催の当社定時株主総会において承認されました。

① 本経営統合の目的

国内の清涼飲料市場においては、お客さま（消費者）やお得意さまのニーズが多様化しており、また清涼飲料各社間の販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続いております。

両社は、これまで日本のコカ・コーラシステムの一員として営業、製造および調達などの分野において、連携を強化してまいりましたが、厳しい経営環境下においても新たなビジネスチャンスを獲得し、持続的な成長を可能とするために、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。本経営統合を通じて、より強固な経営基盤を構築するとともに、両社がこれまでに培ってきた、お客さま起点での営業活動や、製造分野における生産効率向上などのノウハウを結集し、激化する競争環境に迅速に対応してまいります。そして、売上高において世界第3位のトップクラスのコカ・コーラボトラーとしての体制実現に取り組むことにより、お客さま（消費者）、お得意さま、お取引先さま、株主さま、社員等全てのステークホルダーにとっての価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

コカ・コーラ イースト ジャパン(株)

② 本経営統合の概要およびスキーム

当社およびコカ・コーラウエスト株式会社は平成28年9月30日開催の取締役会決議に基づき統合契約ならびにコカ・コーラウエスト株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）に係る株式交換契約を同日締結いたしました。さらに、コカ・コーラウエスト株式会社は、本経営統合後に際して持株会社体制へ移行するため、コカ・コーラウエスト株式会社の100%出資子会社として設立した新コカ・コーラウエスト設立準備株式会社に、コカ・コーラウエスト株式会社のグループ経営管理事業および資産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させる吸収分割を行います。持株会社は本経営統合に伴う商号変更によりコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社となり、当社と新コカ・コーラウエスト設立準備株式会社はコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社の子会社となります。

③ 本株式交換の要旨

a 株式交換の内容

コカ・コーラウエスト株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換。

b 株式交換の日（効力発生日）

平成29年4月1日（予定）

c 株式交換の方法

コカ・コーラウエスト株式会社は、普通株式95,118,264株（予定）を新たに発行し、株式交換日現在の当社の普通株式を保有する株主に対してコカ・コーラウエスト株式会社の普通株式を割当て交付します。

d 株式交換比率

	コカ・コーラウエスト株式会社	当社
株式交換比率	1	0.75

e 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、コカ・コーラウエスト株式会社および当社は、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、コカ・コーラウエスト株式会社はSMB C日興証券株式会社を、当社はJ Pモルガン証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

両社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、デュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、両社の取締役会において本株式交換比率を決定し、合意いたしました。

f 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	コカ・コーラウエスト株式会社
本店所在地	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 吉松 民雄
事業内容	飲料・食品の製造、販売事業
資本金（平成28年12月31日現在）	15,231百万円

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5【経理の状況】 1【連結財務諸表等】 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減は、次のとおりであります。

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して93億34百万円増収の5,724億96百万円(前期比1.7%増)となりました。

② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比較して76億98百万円増益の184億89百万円(前期比71.3%増)となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度と比較して75億10百万円増益の179億21百万円(前期比72.1%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して53億63百万円増益の107億18百万円(前期比100.2%増)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比較して24億22百万円減少し、3,693億48百万円(前期比0.7%減)となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して126億54百万円減少し、1,146億88百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比較して102億32百万円増加し2,546億60百万円となりました。これは、主として有形固定資産が増加したことによるものです。

③ 負債

負債は、前連結会計年度末に比較して51億12百万円減少し、1,357億13百万円となりました。これは、主としてリース債務が減少したことによるものです。

④ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して26億89百万円増加し2,336億35百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。

コカ・コーラ イースト ジャパン(株)

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2〔事業の状況〕 4〔事業等のリスク〕」をご参照ください。

(6) 戦略的現状と見通し

当社はワールドクラスの日本のコカ・コーラボトラーを目指した中長期戦略「成長に向けたOne+ロードマップ」を策定し、実行しております。

この戦略に基づき、売上高成長を目指した営業体制の強化、製造・物流等サプライチェーン分野におけるシナジー効果の創出、成長を支える製造設備や情報システム等のインフラストラクチャや人材育成への投資を積極的に行い、成長目標の達成に向け取り組んでおります。

なお、更なる成長を遂げるため、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーラウエスト株式会社と経営統合する予定です。本経営統合を通じて、より強固な経営基盤を構築するとともに、両社がこれまでに培ってきた、お客さま起点での営業活動や、製造分野における生産効率向上などのノウハウを結集し、激化する競争環境に迅速に対応できる体制実現に取り組むことにより、全てのステークホルダーにとっての価値を高めることを目指してまいります。